

平成24年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	11	政策名	生活基盤の整備			
施策コード	1	施策名	四季を通じて快適な生活環境の確保			
幹事部局コード	8	幹事部局名	建設部	担当	建設政策課 企画・広報班	
評価者・実施日	1次評価（建設部長）		平成24年8月3日			

1 施策の方向性（必要性と目的）

県内のどこに住んでも、快適で利便性の高い生活を享受し、ゆとりや豊かさを実感できるような生活環境の創出が求められている。

このため、上下水道の整備により快適な生活を支えるとともに、川・海・湖沼等の水質保全を図る。

また、やすらぎと潤いの場を提供するため、都市公園の整備を促進するとともに、雪との共生を進め冬期間の快適な生活空間を確保するため、消融雪施設等の整備を推進する。

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①	水道普及率(累計)	87.4	目標値	90.3	-	(H27) 91.7	(H32) 93.2	(H21実績) 90.4
		H11	実績値	90.2				
	生活衛生課調べ	-	達成率	99.9%				
②	下水道等普及率の向上	74.5	目標値	79.3	80.6	82.0	83.4	H23実績は速報値
		H19	実績値	79.9	81.3			
	汚水処理人口普及率調査(3省合同調査)	-	達成率	100.8%	100.9%			
③	県民1人当たり都市公園面積(m ² /人) ※分母の人口は都市計画区域内人口	15.7	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	
		H11	実績値	19.5	18.9			
	都市公園等整備現況調査による	-	達成率	97.5%	94.5%			
④	消融雪施設等整備率(累計) (単位:%)	53	目標値	60.7	60.7	61.1	61.1	
		H11	実績値	60.7	60.7			
	道路課調べ	-	達成率	100.0%	100.0%			
達成度				B	B			

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

(2) 施策の推進状況

①水道の普及率の向上
<p>■取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道事業体の経営基盤の強化と管理の効率化に向けて水道事業の統合を進める。
<p>■取組の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易水道事業統合計画書の作成を21年度末までに20市町村が策定を終え、計画書に基づいた統合を進めている。
<p>■課題と今後の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合した事業体の水道料金統一に向けた住民説明と理解が課題になる。 また、高度成長期に整備された施設の多くが更新時期を迎えており、財政負担が大きくなっている。 今後は、アセットマネジメント手法を導入して中長期的な視点に立った施設の改築・更新や維持管理・運営を図ると共に、更新積立金の計画的・効率的な資金確保を指導する。

②下水道等普及率の向上

■取組内容

・生活環境の改善や公共用水域の水質保全に不可欠な下水道等の汚水処理施設について、地域の実情に応じた効率的な整備を実施するため、H21.2月に「秋田県生活排水処理整備構想(第3期構想)」を策定し、汚水処理施設整備を着実に推進することにより下水道等の普及率の向上を図っている。

■取組の成果

- ・秋田県の汚水処理人口普及率※は、H23年度末に81.3%(速報値)まで向上した。
(基準年のH19年度末から+6.8%)
※普及率=汚水処理可能区域内人口/住民基本台帳総人口×100
- ・H22.4月に「秋田県生活排水処理事業連絡協議会」を組織し、県と市町村が連携し生活排水処理事業の経営健全化に向けた取組を実施している。
- ・H22.11月に潟上市大崎地区の農業集落排水施設を県流域下水道に接続した。

■課題と今後の推進方向

- ・国の公共予算の削減や厳しい地方財政のなかで、今後の施設整備に係る予算確保は厳しい状況であり、また人口減少・高齢化が進行するなか、多額の費用を要する下水道等の施設整備・運営が市町村の負担となることが懸念される。
- ・整備地域の将来人口を適切に予測し、地域の特性や経済比較により最適な整備手法を選定し、整備コストの縮減を図っていく。また、下水処理施設の統廃合や汚水、汚泥の広域共同処理化により市町村の施設整備に係る費用の軽減を図っていく。

③安らぎと潤い空間の創出

■取組内容

・県民に対し「やすらぎ」や「いこい」、「安心・安全」などのサービス低下や事故の発生を招くことのないよう、公園施設を適切に維持管理していくほか、余暇活動の場としての新たな公園整備に取り組む。

■取組の成果

- ・平成23年度末の都市公園整備現況調査において、前年度と比較し公園整備面積については増となっているものの、都市計画区域の一部拡大に伴い都市計画区域内の人口も増えたため、1人当たり面積は減少となった。
(公園面積が増となった市町村数：6市町村)

■課題と今後の推進方向

・公共事業を取り巻く環境が厳しくなっている中、広く県民に余暇活動の場を提供するため。コスト縮減を図りながら公園施設の維持管理のほか、公園施設の整備を推進する。

④四季を通じた快適で利便性の高い道路環境

■取組内容

・雪との共生を進め、冬期間の快適な生活空間を確保するため、消融雪設備等の整備を促進する。

■取組の成果

- ・「雪みち計画」内の路線について消融雪施設や流雪溝の設置を実施してきた。平成23年度末までの実績は目標をクリアしている。
- ・これまでに冬期間でも快適な生活空間を確保するために、流雪溝約150km、消雪パイプ約6km、車道無散水融雪約8km、歩道無散水融雪約45kmを整備してきた。

■課題と今後の推進方向

・既存施設の老朽化や管路の目詰まり等により、今後は新設よりも補修、更新工事が増えるものと見込まれる。

3 評価

(1) 施策幹事部長による1次評価

評価結果	●施策の推進状況 <ul style="list-style-type: none">・健康で快適な生活環境と公共用水域の水質保全を図るため、下水道等の普及率を着実に向上させており、施策目標に対して、計画を上回る達成率となっている。・やすらぎと潤いの場を提供するため都市公園の整備を図っている。・冬季間の生活空間を確保するため、消融雪施設等の整備を図っている。
概ね順調	●課題と今後の推進方向 <ul style="list-style-type: none">・公共事業を取り巻く環境や件の財政状況は非常に厳しく、直接的効果が見えにくい公園事業を取り巻く環境は、より厳しいものとなっている。・また、他の公共施設同様、公園施設も老朽化しているものの、遊具等における安全性の確保が重要であることから、その管理に対しては万全を期す必要がある。・県民の快適な生活環境の確保は重要な施策であるため、一層の重点化・効率化によりコスト縮減を図りながら進めることで、各施策目標の達成に向けて着実に施策を推進する。

(2) 企画振興部長による2次評価

評価結果	●施策の推進状況
	●課題と今後の推進方向

4 評価結果の反映状況等（対応方針）

--

5 政策評価委員会の意見

--